

伊達市は近年、木材市況の低迷や、少子・高齢化等による林業労働力の減少等から、適正な管理が行われていない森林が増加してきている。このような状況を打開し、本市の林業の活性化を図るために、森林環境譲与税の一部を活用し、令和３年度においては、以下の取組を実施した。

- ・森林資源を有効に利活用するために、意向調査事業の実施。
- ・森林整備及びその促進に必要な事業に要する経費の財源にあてるため、基金として積立。

□ 事業内容

1 森林経営管理法に基づく意向調査業務事業

①地区別調査

伊達市森林整備計画等の資料を収集し対象地区の意向調査を実施。

②森林情報確認業務

不在村森林所有者の有無等について調査し、対象地区の情報取りまとめ。

③年度別計画による調査

森林の整備状況や面積のまとまりなどを考慮し、年度別計画による意向調査を実施。

など

【事業費】 5,720千円（うち譲与税5,720千円）

【実績】 伊達市（霊山地域大石地区）

2 伊達市森林環境譲与税基金条例に基づく基金事業

森林整備及びその促進に必要な事業に要する経費の財源にあてるため、基金として積立。

【事業費】 15,033千円（うち譲与税15,033千円）

【実績】 基金額15,033千円

□ 事業スキーム

1 森林経営管理法に基づく意向調査業務委託



□ 工夫・留意した点

- ・意向調査を進める上で、施業履歴を管理し、活用している業者選定を行った。

◇ 基礎データ

①令和３年度譲与額	15,033千円
②私有林人工林面積（※１）	3,188ha
③林野率（※２）	49.9%
④人口（※３）	62,400人
⑤林業就業者数（※４）	23人

※１：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※２：「2015農林業センサス」より、※３、４：「H27年国勢調査」より